

がんばる企業Ⅱ奨学金返還支援事例紹介Ⅱ

株式会社まつもとコーポレーション

若手社員の奨学金返還を支援し、人財確保に活用

中小企業Uターン就職促進奨学金

返還支援事業（岡山県補助金）は、県外からUターン就職した若手社員に対し、手当の支給等により奨学金返還支援を行う県内企業に対し、支給額の一部を補助するものです。今回は、本事業を活用して採用活動を行っている、株式会社まつもとコーポレーションの事例を紹介します。

株式会社まつもとコーポレーションは総合建設業を営む企業で、資本金8千万円、従業員数95人の会社規模となっています。2019年3月に奨学金返済支援金規程を整備。入社6年目までの正社員を対象に36か月まで毎月1万5千円を支給する規定としており、2020年度は3人が補助金対象者となっています。

①奨学金返還支援を始めた経緯を教えてください。

創業115年を迎える2030年に向けた人事計画「MATSUMOTO NEXT115」を2020年度に作成

しました。

その骨子に「採用と育成の強化とIT化」を掲げ、OJT・メンター制度・採用ブランディング・コンサルタント企業による社員教育・社内システムのIT化等の人的投資を行い、戦略的な労働環境の改善に取組んでいます。奨学金返還支援制度もその一環として取組を始めました。

②取組後、どのような効果を感じていますか。

本制度を利用する3名の社員から大変感謝されています。毎年会社説明会には100人以上の学生が参加しており、取組をPRすることで、優秀な人材の獲得と、計画的な採用に向けた効果があると大いに期待しています。

学生側にも企業側にも経済的負担が軽減され、且つ採用計画・人材投資への有効なアイテムであり、企業としての社会的責任の一端を果たすことが可能となりました。また、社員の副次的作用として、会社への帰属意識・愛社精神の醸成にも寄与していると考えています。



代表取締役社長 北川 克弘 氏

③中小企業Uターン就職促進奨学金返還支援事業についてどう思われますか

現在も少子高齢化・担い手不足の解決策が見つかからない中、地方では地産地消、地域創生、若者の県外流出防止など様々な施策が取られています。その一環が本制度で、未来の地域社会を支える人財確保は地方創成の礎であり、企業は本制度を社員採用活動に大いに活用すべきではないでしょうか。行政には、更なる予算の拡大も重要ですが、様々な施策を期待しています。

お陰様で、当社も岡山の地で建設業者として創業106年を迎えられています。引き続き、地域貢献が少しでも叶うよう努力して参ります。

従業員の方へのインタビュー

就職活動を行う中で、株式会社まつもとコーポレーションが奨学金返還支援制度を導入していると聞いてどのように思われましたか。また、実際に手当を支給してもらってどうですか。

奨学金の返還で苦しむ社会人のニューズなども見ることもあり、自分も本当に返せるだろうかという不安もありました。そんな中、福利厚生の一つとして奨学金返還支援制度があることは非常に心強かったです。

経済的負担が軽くなったことで、会社の近くで一人暮らしを始めており、通勤時間が大幅に短縮できました。その時間を有効活用して資格の勉強に充てることで、会社に還元できればと考えています。